

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過去に行った冷凍加工食品の売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価（仕入高）を減額して表示することが適切であると判断し、実施したことに伴い、当社が平成18年11月29日に提出いたしました第71期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

この訂正に伴い、中間連結財務諸表および中間財務諸表において、売上高は3,966百万円減少しますが、売上総利益、営業利益、経常利益および中間純利益に対する影響はありません。

なお、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

2 販売の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書
(セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	303,337	358,597	410,449	619,590	752,466
< 中略 >					
従業員数 (名)	3,083	3,620	4,026	3,149	3,709

<注記省略>

(訂正後)

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	300,257	355,456	406,483	613,611	745,769
< 中略 >					
従業員数 (名)	3,083	3,620	4,026	3,149	3,709

<注記省略>

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	265,732	288,138	335,425	534,695	599,710
< 中略 >					
従業員数 (名)	599	598	596	586	583

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (百万円)	262,652	284,998	331,459	528,716	593,014
< 中略 >					
従業員数 (名)	599	598	596	586	583

< 注記省略 >

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

<前略>

このような環境下にあつて、当中間連結会計期間の売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大などが寄与し、4,104億49百万円（前中間連結会計期間比14.5%増）となりました。

<中略>

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<中略>

生活産業

配管住設分野では、堅調な設備投資と製品価格の上昇がありましたが、建設分野では、マンション・戸建の分譲および工事などが減少しました。

食品分野では、畜産・水産加工品および水産物の輸入が増加し、生活産業部門全体では、売上高は421億1百万円（前中間連結会計期間比9.1%増）、営業利益は7億9百万円（前中間連結会計期間比102.0%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車関連・デジタル家電など製造業向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇に加え、非鉄金属の国際相場高騰による大幅な売上増加などもあり、当中間連結会計期間の売上高は3,724億2百万円（前中間連結会計期間比13.9%増）、営業利益は68億54百万円（前中間連結会計期間比33.7%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このような環境下にあつて、当中間連結会計期間の売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大などが寄与し、4,064億83百万円（前中間連結会計期間比14.4%増）となりました。

<中略>

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<中略>

生活産業

配管住設分野では、堅調な設備投資と製品価格の上昇がありました。建設分野では、マンション・戸建の分譲および工事などが減少しました。

生活産業部門全体では、売上高は381億35百万円（前中間連結会計期間比7.6%増）、営業利益は7億9百万円（前中間連結会計期間比102.0%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車関連・デジタル家電など製造業向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇に加え、非鉄金属の国際相場高騰による大幅な売上増加などもあり、当中間連結会計期間の売上高は3,684億36百万円（前中間連結会計期間比13.7%増）、営業利益は68億54百万円（前中間連結会計期間比33.7%増）となりました。

<後略>

2 【販売の状況】

(訂正前)

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	158,039 (146,677)	44.1 (40.9)	179,067	43.6	13.3	325,476 (300,053)	43.3 (39.9)
情報・電機	55,943 (46,717)	15.6 (13.0)	72,396	17.6	29.4	119,120 (99,073)	15.8 (13.2)
産業資材	106,013 (99,736)	29.6 (27.8)	116,883	28.5	10.3	223,180 (206,951)	29.7 (27.5)
生活産業	38,600 (37,111)	10.7 (10.4)	42,101	10.3	9.1	84,689 (81,585)	11.2 (10.8)
現地法人等	— (28,353)	— (7.9)	—	—	—	— (64,802)	— (8.6)
合計	358,597	100.0	410,449	100.0	14.5	752,466	100.0

<注記省略>

(訂正後)

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	158,039 (146,677)	44.5 (41.3)	179,067	44.0	13.3	325,476 (300,053)	43.6 (40.2)
情報・電機	55,943 (46,717)	15.7 (13.1)	72,396	17.8	29.4	119,120 (99,073)	16.0 (13.3)
産業資材	106,013 (99,736)	29.8 (28.1)	116,883	28.8	10.3	223,180 (206,951)	29.9 (27.8)
生活産業	35,459 (33,970)	10.0 (9.5)	38,135	9.4	7.6	77,992 (74,888)	10.5 (10.0)
現地法人等	— (28,353)	— (8.0)	—	—	—	— (64,802)	— (8.7)
合計	355,456	100.0	406,483	100.0	14.4	745,769	100.0

<注記省略>

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)および前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)および当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずず監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

当社の監査法人および公認会計士は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表

みずず監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)および前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)および当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずず監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

当社の監査法人および公認会計士は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表および当中間会計期間の中間財務諸表

みずず監査法人および公認会計士 小島 慶嗣氏

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金および預金	※2	5,545		6,997		6,542	
2	受取手形および 売掛金	※2	<u>180,096</u>		<u>196,383</u>		<u>191,513</u>	
3	有価証券	※2	1		1		1	
4	たな卸資産	※2	37,017		38,660		35,331	
5	その他		<u>10,346</u>		<u>13,566</u>		<u>10,631</u>	
6	貸倒引当金		△1,545		△1,167		△1,213	
	流動資産合計		231,462	61.9	254,441	59.3	242,806	57.9
II 固定資産								
(1)	有形固定資産	※1,2	31,854		33,106		31,960	
(2)	無形固定資産		2,021		2,470		2,211	
(3)	投資その他の資産							
1	投資有価証券	※2	101,855		130,604		135,072	
2	その他		11,675		11,609		11,565	
3	貸倒引当金		△4,890		△3,009		△4,056	
	投資その他の資産 合計		108,639		139,205		142,581	
	固定資産合計		142,515	38.1	174,782	40.7	176,753	42.1
	資産合計		373,978	100.0	429,224	100.0	419,560	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形および 買掛金	※2	120,443		128,204		126,565	
2	1年以内償還予定 社債		—		110		110	
3	短期借入金	※2	111,911		108,105		105,448	
4	1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		7,461		3,345	
5	賞与引当金		1,016		1,116		1,069	
6	役員賞与引当金		—		25		—	
7	その他		9,449		10,427		10,711	
	流動負債合計		242,821	65.0	255,450	59.5	247,250	58.9
II 固定負債								
1	社債		—		165		220	
2	長期借入金	※2	24,560		25,228		23,768	
3	繰延税金負債		26,906		40,979		42,147	
4	退職給付引当金		2,375		2,000		2,118	
5	役員退職引当金		283		536		414	
6	その他		1,323		1,324		1,309	
	固定負債合計		55,449	14.8	70,234	16.4	69,979	16.7
	負債合計		298,271	79.8	325,685	75.9	317,229	75.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		4,527	1.2	—	—	5,237	1.3
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		9,128	2.4	—	—	9,128	2.2
II 資本剰余金								
	資本剰余金		7,798	2.1	—	—	7,798	1.8
III 利益剰余金								
	利益剰余金		15,941	4.2	—	—	20,848	5.0
IV その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金		40,645	10.9	—	—	60,975	14.5
V 為替換算調整勘定								
	為替換算調整勘定		△2,179	△0.6	—	—	△1,656	△0.4
VI 自己株式								
	自己株式		△155	△0.0	—	—	△0	△0.0
	資本合計		71,178	19.0	—	—	97,093	23.1
	負債、少数株主持 分および資本合計		373,978	100.0	—	—	419,560	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	9,128	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	7,798	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	24,636	—	—	—
4	自己株式	—	—	△49	—	—	—
	株主資本合計	—	—	41,513	9.7	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	57,701	—	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	25	—	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△1,591	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	56,135	13.0	—	—
III	少数株主持分	—	—	5,890	1.4	—	—
	純資産合計	—	—	103,538	24.1	—	—
	負債純資産合計	—	—	429,224	100.0	—	—

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金および預金	※2	5,545		6,997		6,542	
2	受取手形および 売掛金	※2	177,720		193,243		188,709	
3	有価証券	※2	1		1		1	
4	たな卸資産	※2	37,017		38,660		35,331	
5	その他		12,722		16,706		13,435	
6	貸倒引当金		△1,545		△1,167		△1,213	
	流動資産合計		231,462	61.9	254,441	59.3	242,806	57.9
II 固定資産								
(1)	有形固定資産	※1,2	31,854		33,106		31,960	
(2)	無形固定資産		2,021		2,470		2,211	
(3)	投資その他の資産							
1	投資有価証券	※2	101,855		130,604		135,072	
2	その他		11,675		11,609		11,565	
3	貸倒引当金		△4,890		△3,009		△4,056	
	投資その他の資産 合計		108,639		139,205		142,581	
	固定資産合計		142,515	38.1	174,782	40.7	176,753	42.1
	資産合計		373,978	100.0	429,224	100.0	419,560	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	120,443		128,204		126,565	
2		—		110		110	
3	※2	111,911		108,105		105,448	
4	※2	—		7,461		3,345	
5		1,016		1,116		1,069	
6		—		25		—	
7		9,449		10,427		10,711	
		242,821	65.0	255,450	59.5	247,250	58.9
II 固定負債							
1		—		165		220	
2	※2	24,560		25,228		23,768	
3		26,906		40,979		42,147	
4		2,375		2,000		2,118	
5		283		536		414	
6		1,323		1,324		1,309	
		55,449	14.8	70,234	16.4	69,979	16.7
		298,271	79.8	325,685	75.9	317,229	75.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,527	1.2	—	—	5,237	1.3
(資本の部)							
I 資本金							
		9,128	2.4	—	—	9,128	2.2
II 資本剰余金							
		7,798	2.1	—	—	7,798	1.8
III 利益剰余金							
		15,941	4.2	—	—	20,848	5.0
IV その他有価証券 評価差額金							
		40,645	10.9	—	—	60,975	14.5
V 為替換算調整勘定							
		△2,179	△0.6	—	—	△1,656	△0.4
VI 自己株式							
		△155	△0.0	—	—	△0	△0.0
		71,178	19.0	—	—	97,093	23.1
		373,978	100.0	—	—	419,560	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	9,128	—	—	—
2	資本剰余金	—	—	7,798	—	—	—
3	利益剰余金	—	—	24,636	—	—	—
4	自己株式	—	—	△49	—	—	—
	株主資本合計	—	—	41,513	9.7	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	57,701	—	—	—
2	繰延ヘッジ損益	—	—	25	—	—	—
3	為替換算調整勘定	—	—	△1,591	—	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	56,135	13.0	—	—
III	少数株主持分	—	—	5,890	1.4	—	—
	純資産合計	—	—	103,538	24.1	—	—
	負債純資産合計	—	—	429,224	100.0	—	—

[前へ](#)

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			358,597	100.0		410,449	100.0		752,466	100.0
II 売上原価			335,442	93.5		385,178	93.8		703,925	93.6
売上総利益			23,155	6.5		25,271	6.2		48,541	6.4
III 販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		2,850			3,059			5,929		
2 貸倒引当金繰入額		229			283			—		
3 報酬・給料および 賃金		5,684			5,859			11,523		
4 賞与		930			971			2,445		
5 賞与引当金繰入額		692			679			727		
6 退職給付費用		554			108			1,049		
7 役員退職引当金 繰入額		22			160			154		
8 福利費		1,228			1,258			2,403		
9 減価償却費		657			716			1,346		
10 借地借家料		775			678			1,362		
11 事務機械費		485			448			923		
12 旅費交通費・通信費		1,130			1,191			2,262		
13 その他		3,137	18,379	5.2	2,708	18,124	4.5	6,065	36,194	4.8
営業利益			4,775	1.3		7,146	1.7		12,346	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		822			834			1,618		
2 受取配当金		783			1,153			1,247		
3 持分法による 投資利益		222			287			346		
4 その他		276	2,105	0.6	292	2,566	0.6	587	3,800	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		915			1,157			1,941		
2 手形売却損		103			96			187		
3 その他		84	1,103	0.3	191	1,444	0.3	254	2,383	0.3
経常利益			5,777	1.6		8,268	2.0		13,764	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	9		13		77				
2 投資有価証券売却益		2,990		68		5,512				
3 貸倒引当金戻入額		—	3,000	0.8	—	82	0.0	117	5,708	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	20		21		141				
2 減損損失	※3	501		—		885				
3 投資有価証券評価損		163		28		163				
4 特別退職金		60		135		149				
5 製品補償損失		—		—		885				
6 その他		5	750	0.2	3	188	0.0	19	2,244	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,027	2.2		8,162	2.0		17,227	2.3
法人税、住民税 および事業税		2,379		1,898		4,058				
法人税等調整額		552	2,932	0.8	1,120	3,018	0.7	1,732	5,790	0.8
少数株主利益			589	0.1		689	0.2		1,250	0.1
中間(当期)純利益			4,504	1.3		4,453	1.1		10,187	1.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			355,456	100.0		406,483	100.0		745,769	100.0
II 売上原価			332,301	93.5		381,212	93.8		697,228	93.5
売上総利益			23,155	6.5		25,271	6.2		48,541	6.5
III 販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		2,850			3,059			5,929		
2 貸倒引当金繰入額		229			283			—		
3 報酬・給料および 賃金		5,684			5,859			11,523		
4 賞与		930			971			2,445		
5 賞与引当金繰入額		692			679			727		
6 退職給付費用		554			108			1,049		
7 役員退職引当金 繰入額		22			160			154		
8 福利費		1,228			1,258			2,403		
9 減価償却費		657			716			1,346		
10 借地借家料		775			678			1,362		
11 事務機械費		485			448			923		
12 旅費交通費・通信費		1,130			1,191			2,262		
13 その他		3,137	18,379	5.2	2,708	18,124	4.5	6,065	36,194	4.9
営業利益			4,775	1.3		7,146	1.7		12,346	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		822			834			1,618		
2 受取配当金		783			1,153			1,247		
3 持分法による 投資利益		222			287			346		
4 その他		276	2,105	0.6	292	2,566	0.6	587	3,800	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		915			1,157			1,941		
2 手形売却損		103			96			187		
3 その他		84	1,103	0.3	191	1,444	0.3	254	2,383	0.3
経常利益			5,777	1.6		8,268	2.0		13,764	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	9		13		77				
2 投資有価証券売却益		2,990		68		5,512				
3 貸倒引当金戻入額		—	3,000	0.8	—	82	0.0	117	5,708	0.8
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	20		21		141				
2 減損損失	※3	501		—		885				
3 投資有価証券評価損		163		28		163				
4 特別退職金		60		135		149				
5 製品補償損失		—		—		885				
6 その他		5	750	0.2	3	188	0.0	19	2,244	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,027	2.2		8,162	2.0		17,227	2.3
法人税、住民税 および事業税		2,379		1,898		4,058				
法人税等調整額		552	2,932	0.8	1,120	3,018	0.7	1,732	5,790	0.8
少数株主利益			589	0.1		689	0.2		1,250	0.1
中間(当期)純利益			4,504	1.3		4,453	1.1		10,187	1.4

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,027	8,162	17,227
2 減価償却費		1,564	1,863	3,433
3 減損損失		501	—	885
4 投資有価証券売却益		△2,990	△68	△5,512
5 投資有価証券評価損		163	28	163
6 受取利息および受取配当金		△1,605	△1,987	△2,866
7 支払利息		915	1,157	1,941
8 持分法による投資利益		△222	△287	△346
9 売上債権の増加額		<u>△11,428</u>	<u>△4,245</u>	<u>△22,182</u>
10 たな卸資産の増加額		△6,928	△2,976	△4,868
11 仕入債務の増加額		6,056	1,051	11,623
12 製品補償損失に伴う 未払金の減少額		—	△273	△926
13 その他		<u>△2,244</u>	<u>△4,176</u>	<u>△1,354</u>
小計		△8,190	△1,750	△2,783
14 利息および配当金の受取額		1,653	2,181	2,920
15 利息の支払額		△909	△1,132	△1,933
16 法人税等の支払額		△2,371	△2,680	△3,760
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,818	△3,382	△5,558
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△1,848	△2,454	△4,042
2 有形固定資産 の売却による収入		65	182	250
3 投資有価証券 の取得による支出		△3,087	△1,286	△4,221
4 投資有価証券 の売却による収入		3,919	423	8,767
5 連結子会社株式 の取得による支出		△23	—	△23
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,351	—	1,351
7 貸付けによる支出		△214	△5	△224
8 貸付金の回収による収入		652	187	909
9 その他		△8	△195	△550
投資活動による キャッシュ・フロー		805	△3,148	2,216

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額 (△は減少)		2,532	2,243	△604
2 長期借入れによる収入		10,174	8,601	10,548
3 長期借入金の 返済による支出		△1,976	△3,098	△3,758
4 社債の発行による収入		—	—	330
5 社債の償還による支出		—	△55	—
6 少数株主による 株式払込収入		3	3	3
7 自己株式の取得による支出		△155	△49	△285
8 配当金の支払額		△344	△587	△835
9 少数株主への 配当金の支払額		△27	△38	△27
10 その他		△90	△53	△174
財務活動による キャッシュ・フロー		10,116	6,964	5,196
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		36	37	221
V 現金および現金同等物 の増加額		1,139	469	2,076
VI 現金および現金同等物 の期首残高		4,304	6,380	4,304
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,444	6,850	6,380

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,027	8,162	17,227
2 減価償却費		1,564	1,863	3,433
3 減損損失		501	—	885
4 投資有価証券売却益		△2,990	△68	△5,512
5 投資有価証券評価損		163	28	163
6 受取利息および受取配当金		△1,605	△1,987	△2,866
7 支払利息		915	1,157	1,941
8 持分法による投資利益		△222	△287	△346
9 売上債権の増加額		△11,379	△3,908	△21,705
10 たな卸資産の増加額		△6,928	△2,976	△4,868
11 仕入債務の増加額		6,056	1,051	11,623
12 製品補償損失に伴う 未払金の減少額		—	△273	△926
13 その他		△2,293	△4,512	△1,831
小計		△8,190	△1,750	△2,783
14 利息および配当金の受取額		1,653	2,181	2,920
15 利息の支払額		△909	△1,132	△1,933
16 法人税等の支払額		△2,371	△2,680	△3,760
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,818	△3,382	△5,558
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△1,848	△2,454	△4,042
2 有形固定資産 の売却による収入		65	182	250
3 投資有価証券 の取得による支出		△3,087	△1,286	△4,221
4 投資有価証券 の売却による収入		3,919	423	8,767
5 連結子会社株式 の取得による支出		△23	—	△23
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		1,351	—	1,351
7 貸付けによる支出		△214	△5	△224
8 貸付金の回収による収入		652	187	909
9 その他		△8	△195	△550
投資活動による キャッシュ・フロー		805	△3,148	2,216

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額 (△は減少)		2,532	2,243	△604
2 長期借入れによる収入		10,174	8,601	10,548
3 長期借入金の 返済による支出		△1,976	△3,098	△3,758
4 社債の発行による収入		—	—	330
5 社債の償還による支出		—	△55	—
6 少数株主による 株式払込収入		3	3	3
7 自己株式の取得による支出		△155	△49	△285
8 配当金の支払額		△344	△587	△835
9 少数株主への 配当金の支払額		△27	△38	△27
10 その他		△90	△53	△174
財務活動による キャッシュ・フロー		10,116	6,964	5,196
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		36	37	221
V 現金および現金同等物 の増加額		1,139	469	2,076
VI 現金および現金同等物 の期首残高		4,304	6,380	4,304
VII 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		5,444	6,850	6,380

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,677	46,717	99,736	<u>37,111</u>	28,353	<u>358,597</u>	—	<u>358,597</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,498	5,059	4,988	813	5,016	22,377	(22,377)	—
計	153,176	51,777	104,725	<u>37,925</u>	33,370	<u>380,974</u>	(22,377)	<u>358,597</u>
営業費用	151,271	50,711	102,448	<u>37,564</u>	33,020	<u>375,017</u>	(21,195)	<u>353,821</u>
営業利益	1,904	1,065	2,277	360	350	5,957	(1,181)	4,775

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	158,039	55,943	106,013	<u>38,600</u>	<u>358,597</u>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,677	46,717	99,736	<u>33,970</u>	28,353	<u>355,456</u>	—	<u>355,456</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,498	5,059	4,988	813	5,016	22,377	(22,377)	—
計	153,176	51,777	104,725	<u>34,784</u>	33,370	<u>377,834</u>	(22,377)	<u>355,456</u>
営業費用	151,271	50,711	102,448	<u>34,424</u>	33,020	<u>371,876</u>	(21,195)	<u>350,681</u>
営業利益	1,904	1,065	2,277	360	350	5,957	(1,181)	4,775

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	158,039	55,943	106,013	<u>35,459</u>	<u>355,456</u>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,067	72,396	116,883	<u>42,101</u>	<u>410,449</u>	—	<u>410,449</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	—
計	180,166	74,481	117,309	<u>42,991</u>	<u>414,949</u>	(4,499)	<u>410,449</u>
営業費用	176,947	73,487	114,339	<u>42,282</u>	<u>407,056</u>	(3,753)	<u>403,302</u>
営業利益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	179,067	72,396	116,883	<u>38,135</u>	<u>406,483</u>	—	<u>406,483</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,099	2,084	426	889	4,499	(4,499)	—
計	180,166	74,481	117,309	<u>39,025</u>	<u>410,983</u>	(4,499)	<u>406,483</u>
営業費用	176,947	73,487	114,339	<u>38,316</u>	<u>403,090</u>	(3,753)	<u>399,336</u>
営業利益	3,219	994	2,970	709	7,893	(746)	7,146

<注記省略>

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」「現地法人等」の5セグメントとしておりましたが、当社グループのグローバル化を推進していくうえで、「現地法人等」においても取扱商品をベースとした事業区分別の計数把握を行う必要性が高まったため、当中間連結会計期間より「現地法人等」を廃止し、事業の種類ごとに区分のうえ、「鉄鋼」「情報・電機」「産業資材」「生活産業」の4セグメントに変更することといたしました。

なお、変更後の事業区分によった場合の前中間連結会計期間および前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,039	55,943	106,013	38,600	358,597	—	358,597
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	—
計	158,917	57,523	106,182	39,414	362,037	(3,440)	358,597
営業費用	156,710	56,463	103,841	39,063	356,078	(2,256)	353,821
営業利益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,039	55,943	106,013	35,459	355,456	—	355,456
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	877	1,579	168	813	3,440	(3,440)	—
計	158,917	57,523	106,182	36,273	358,896	(3,440)	355,456
営業費用	156,710	56,463	103,841	35,922	352,937	(2,256)	350,681
営業利益	2,206	1,060	2,340	351	5,958	(1,183)	4,775

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,476	119,120	223,180	<u>84,689</u>	<u>752,466</u>	—	<u>752,466</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	<u>86,455</u>	<u>759,721</u>	(7,254)	<u>752,466</u>
営業費用	321,401	120,211	218,474	<u>85,217</u>	<u>745,305</u>	(5,185)	<u>740,119</u>
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,476	119,120	223,180	<u>77,992</u>	<u>745,769</u>	—	<u>745,769</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,807	3,330	351	1,765	7,254	(7,254)	—
計	327,284	122,450	223,531	<u>79,758</u>	<u>753,024</u>	(7,254)	<u>745,769</u>
営業費用	321,401	120,211	218,474	<u>78,520</u>	<u>738,608</u>	(5,185)	<u>733,423</u>
営業利益	5,882	2,238	5,056	1,238	14,416	(2,069)	12,346

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	<u>81,585</u>	64,802	<u>752,466</u>	—	<u>752,466</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	—
計	313,373	109,329	216,136	<u>83,273</u>	75,041	<u>797,154</u>	(44,687)	<u>752,466</u>
営業費用	308,180	107,109	211,240	<u>82,029</u>	74,167	<u>782,727</u>	(42,607)	<u>740,119</u>
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	325,476	119,120	223,180	<u>84,689</u>	<u>752,466</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	<u>74,888</u>	64,802	<u>745,769</u>	—	<u>745,769</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	—
計	313,373	109,329	216,136	<u>76,576</u>	75,041	<u>790,457</u>	(44,687)	<u>745,769</u>
営業費用	308,180	107,109	211,240	<u>75,333</u>	74,167	<u>776,030</u>	(42,607)	<u>733,423</u>
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	325,476	119,120	223,180	<u>77,992</u>	<u>745,769</u>

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>327,059</u>	10,229	21,308	<u>358,597</u>	—	<u>358,597</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	<u>341,578</u>	11,991	24,952	<u>378,522</u>	(19,924)	<u>358,597</u>
営業費用	<u>336,450</u>	11,783	24,324	<u>372,558</u>	(18,736)	<u>353,821</u>
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

<注記省略>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>323,918</u>	10,229	21,308	<u>355,456</u>	—	<u>355,456</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	<u>338,437</u>	11,991	24,952	<u>375,381</u>	(19,924)	<u>355,456</u>
営業費用	<u>333,309</u>	11,783	24,324	<u>369,417</u>	(18,736)	<u>350,681</u>
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

<注記省略>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>372,402</u>	12,251	25,795	<u>410,449</u>	—	<u>410,449</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	—
計	<u>389,219</u>	14,998	28,966	<u>433,183</u>	(22,734)	<u>410,449</u>
営業費用	<u>382,364</u>	14,713	28,260	<u>425,338</u>	(22,035)	<u>403,302</u>
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>368,436</u>	12,251	25,795	<u>406,483</u>	—	<u>406,483</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	16,816	2,747	3,170	22,734	(22,734)	—
計	<u>385,253</u>	14,998	28,966	<u>429,217</u>	(22,734)	<u>406,483</u>
営業費用	<u>378,398</u>	14,713	28,260	<u>421,372</u>	(22,035)	<u>399,336</u>
営業利益	6,854	285	705	7,845	(699)	7,146

<注記省略>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466	—	752,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	673,580	22,910	49,278	745,769	—	745,769
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	—
計	701,790	27,398	55,604	784,793	(39,024)	745,769
営業費用	689,339	26,910	54,100	770,350	(36,927)	733,423
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346

<注記省略>

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

I 海外売上高	57,590百万円
II 連結売上高	358,597百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%

<注記省略>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

I 海外売上高	57,590百万円
II 連結売上高	355,456百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%

<注記省略>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

I 海外売上高	76,856百万円
II 連結売上高	410,449百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

I 海外売上高	76,856百万円
II 連結売上高	406,483百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.9%

<注記省略>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

I 海外売上高	124,656百万円
II 連結売上高	752,466百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

I 海外売上高	124,656百万円
II 連結売上高	745,769百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.7%

<注記省略>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金および預金	875	1,539	869			
2		受取手形	23,174	25,802	25,609			
3		売掛金	<u>134,147</u>	<u>144,561</u>	<u>137,817</u>			
4	※2	有価証券	1	1	1			
5		たな卸資産	19,241	20,050	17,276			
6	※3	その他	<u>13,011</u>	<u>13,982</u>	<u>11,188</u>			
7		貸倒引当金	△1,093	△693	△667			
		流動資産合計	189,360	205,244	192,095	59.2	55.6	53.8
II 固定資産								
(1)	※1	有形固定資産	17,317	20,138	17,426			
(2)		無形固定資産	938	1,756	1,273			
(3)		投資その他の資産						
1	※2	投資有価証券	106,065	134,313	139,462			
2		その他	13,300	12,999	13,411			
3		貸倒引当金	△7,231	△5,019	△6,777			
		投資その他の資産 合計	112,135	142,292	146,096			
		固定資産合計	130,391	164,187	164,796	40.8	44.4	46.2
		資産合計	319,751	369,431	356,892	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	31,648		32,244		32,903	
2	買掛金	71,631		77,072		73,911	
3	短期借入金	91,977		90,919		86,798	
4	1年以内返済予定 長期借入金	—		4,250		1,250	
5	賞与引当金	449		464		419	
6	役員賞与引当金	—		25		—	
7	その他	8,151		8,992		8,217	
	流動負債合計	203,858	63.8	213,967	57.9	203,499	57.0
II	固定負債						
1	長期借入金	19,140		23,390		19,315	
2	繰延税金負債	25,724		40,668		41,805	
3	退職給付引当金	467		—		157	
4	役員退職引当金	283		280		306	
5	その他	928		973		961	
	固定負債合計	46,543	14.5	65,313	17.7	62,544	17.5
	負債合計	250,401	78.3	279,281	75.6	266,044	74.5
(資本の部)							
I	資本金	9,128	2.8	—	—	9,128	2.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,798		—		7,798	
	資本剰余金合計	7,798	2.4	—	—	7,798	2.2
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,244		—		1,244	
2	任意積立金	6,611		—		6,611	
3	中間(当期) 未処分利益	4,501		—		5,624	
	利益剰余金合計	12,357	3.9	—	—	13,480	3.8
IV	その他有価証券 評価差額金	40,221	12.6	—	—	60,440	16.9
V	自己株式	△155	△0.0	—	—	△0	△0.0
	資本合計	69,349	21.7	—	—	90,847	25.5
	負債資本合計	319,751	100.0	—	—	356,892	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		—	—	9,128	2.5	—	—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—	—	7,798	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,798	2.1	—	—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	1,244	—	—	—
2 その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		—	—	1,402	—	—	—
特別減価償却 積立金		—	—	50	—	—	—
配当準備積立金		—	—	100	—	—	—
別途積立金		—	—	9,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,238	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	16,035	4.3	—	—
(4) 自己株式		—	—	△49	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	32,912	8.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	57,210	15.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	27	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	57,237	15.5	—	—
純資産合計		—	—	90,150	24.4	—	—
負債純資産合計		—	—	369,431	100.0	—	—

[次へ](#)

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金		875		1,539		869		
2 受取手形		23,174		25,802		25,609		
3 売掛金		<u>131,771</u>		<u>141,421</u>		<u>135,013</u>		
4 有価証券	※2	1		1		1		
5 たな卸資産		19,241		20,050		17,276		
6 その他	※3	<u>15,387</u>		<u>17,122</u>		<u>13,992</u>		
7 貸倒引当金		△1,093		△693		△667		
流動資産合計		189,360	59.2	205,244	55.6	192,095	53.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1	17,317		20,138		17,426		
(2) 無形固定資産		938		1,756		1,273		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	106,065		134,313		139,462		
2 その他		13,300		12,999		13,411		
3 貸倒引当金		△7,231		△5,019		△6,777		
投資その他の資産 合計		112,135		142,292		146,096		
固定資産合計		130,391	40.8	164,187	44.4	164,796	46.2	
資産合計		319,751	100.0	369,431	100.0	356,892	100.0	

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	31,648		32,244		32,903	
2	買掛金	71,631		77,072		73,911	
3	短期借入金	91,977		90,919		86,798	
4	1年以内返済予定 長期借入金	—		4,250		1,250	
5	賞与引当金	449		464		419	
6	役員賞与引当金	—		25		—	
7	その他	8,151		8,992		8,217	
	流動負債合計	203,858	63.8	213,967	57.9	203,499	57.0
II	固定負債						
1	長期借入金	19,140		23,390		19,315	
2	繰延税金負債	25,724		40,668		41,805	
3	退職給付引当金	467		—		157	
4	役員退職引当金	283		280		306	
5	その他	928		973		961	
	固定負債合計	46,543	14.5	65,313	17.7	62,544	17.5
	負債合計	250,401	78.3	279,281	75.6	266,044	74.5
(資本の部)							
I	資本金	9,128	2.8	—	—	9,128	2.6
II	資本剰余金						
1	資本準備金	7,798		—		7,798	
	資本剰余金合計	7,798	2.4	—	—	7,798	2.2
III	利益剰余金						
1	利益準備金	1,244		—		1,244	
2	任意積立金	6,611		—		6,611	
3	中間(当期) 未処分利益	4,501		—		5,624	
	利益剰余金合計	12,357	3.9	—	—	13,480	3.8
IV	その他有価証券 評価差額金	40,221	12.6	—	—	60,440	16.9
V	自己株式	△155	△0.0	—	—	△0	△0.0
	資本合計	69,349	21.7	—	—	90,847	25.5
	負債資本合計	319,751	100.0	—	—	356,892	100.0

[前へ](#)

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		—	—	9,128	2.5	—	—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—	—	7,798	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,798	2.1	—	—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—	—	1,244	—	—	—
2 その他利益剰余金							
買換資産圧縮 積立金		—	—	1,402	—	—	—
特別減価償却 積立金		—	—	50	—	—	—
配当準備積立金		—	—	100	—	—	—
別途積立金		—	—	9,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	4,238	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	16,035	4.3	—	—
(4) 自己株式		—	—	△49	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	32,912	8.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	57,210	15.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	27	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	57,237	15.5	—	—
純資産合計		—	—	90,150	24.4	—	—
負債純資産合計		—	—	369,431	100.0	—	—

[前へ](#)

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		288,138	100.0		335,425	100.0		599,710	100.0	
II 売上原価			276,223	95.9		322,370	96.1		574,843	95.9	
売上総利益			11,915	4.1		13,054	3.9		24,866	4.1	
III 販売費および 一般管理費			9,805	3.4		8,834	2.6		18,603	3.1	
営業利益			2,110	0.7		4,220	1.3		6,263	1.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			396			380			760		
2 受取配当金			1,308			2,001			1,806		
3 その他			87	1,792	0.6	86	2,468	0.7	287	2,855	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		481			634			1,006			
2 その他		72	553	0.2	179	813	0.2	214	1,220	0.2	
経常利益			3,348	1.1		5,875	1.8		7,898	1.3	
VI 特別利益	※2		2,978	1.1		312	0.1		5,754	1.0	
VII 特別損失	※3,4		603	0.2		856	0.3		3,117	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			5,723	2.0		5,330	1.6		10,534	1.8	
法人税、住民税 および事業税			1,622			976			2,293		
法人税等調整額			490	2,113	0.7	1,161	2,137	0.6	2,732	5,026	0.9
中間(当期)純利益				3,610	1.3		3,193	1.0		5,508	0.9
前期繰越利益				891			—			891	
自己株式消却額				—			—			284	
中間配当金			—			—			490		
中間(当期) 未処分利益			4,501			—			5,624		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		284,998	100.0		331,459	100.0		593,014	100.0	
II 売上原価			273,082	95.8		318,404	96.1		568,147	95.8	
売上総利益			11,915	4.2		13,054	3.9		24,866	4.2	
III 販売費および 一般管理費			9,805	3.4		8,834	2.6		18,603	3.2	
営業利益			2,110	0.8		4,220	1.3		6,263	1.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			396			380			760		
2 受取配当金			1,308			2,001			1,806		
3 その他			87	1,792	0.6	86	2,468	0.7	287	2,855	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		481			634			1,006			
2 その他		72	553	0.2	179	813	0.2	214	1,220	0.2	
経常利益			3,348	1.2		5,875	1.8		7,898	1.3	
VI 特別利益	※2		2,978	1.0		312	0.1		5,754	1.0	
VII 特別損失	※3,4		603	0.2		856	0.3		3,117	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			5,723	2.0		5,330	1.6		10,534	1.8	
法人税、住民税 および事業税		1,622			976			2,293			
法人税等調整額		490	2,113	0.7	1,161	2,137	0.6	2,732	5,026	0.9	
中間(当期)純利益			3,610	1.3		3,193	1.0		5,508	0.9	
前期繰越利益			891			—			891		
自己株式消却額			—			—			284		
中間配当金			—			—			490		
中間(当期) 未処分利益			4,501			—			5,624		

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』を適用している。
3. (セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]の(事業区分の変更)に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は平成17年3月16日改正の『退職給付に係る会計基準』を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。